

## プーチン大統領 年次教書演説 (2014.12.4)<sup>1</sup>



### 1. 大統領年次教書演説について

ロシアでは通常12月12日のロシア憲法記念日当日に大統領教書演説が行われる。大統領教書は、憲法にも規定される国家の施策を現す基本文書であり、大統領の政策方針が示される。今年は例年よりも早く、12月4日に演説が行われた。

### 2. プーチン大統領演説概要

演説は、クリミア編入やウクライナ情勢についてプーチン大統領が見解を示すことから始まった。クリミアはロシアにとって文明的で神聖な重要性を持っており、国民投票や国会承認による合法的な手段によってロシアに再編入されたと述べる一方、ウクライナ危機の発端は、ロシアとウクライナとの間の経済的な強い結びつきを無視して、EUがウクライナとの間で同盟契約を締結したことにあるとEUを非難した。

外交については、米国が2002年にABM条約から脱退したことが戦力の戦略的バランスを破たんさせる可能性を生み出したと非難する一方、新たに国の防衛を独自に保証すると述べ、軍備増強を示唆した。米国や欧州との関係についてはどんな場合にも縮小はしないと述べる一方で、アフリカや中東などとの関係を強化し、アジア太平洋の潜在力を活用して行くと述べている。

経済政策については、ビジネスに対する制約を取り除くために監査の透明性を高め簡素化することを提案する一方、今後4年間は税の計算方式を変更しないことを提言した。また、ロシア国外への資金流出に対抗するために、ロシア国内へ資金を還元した場合、その出所や取得方法は不問にするという「資金還元の恩赦」を提言した。経済成長については、

<sup>1</sup> <http://eng.kremlin.ru/transcripts/23341> ロシア大統領府ホームページ

今後の3～4年間で世界平均成長率以上の成長を遂げることを目標に掲げ、インフレ率については中期的に4%まで下げることが重要としている。その他、規格的な建築物の建設コストの不均衡の是正や、国営企業の予算の合理化などにより、今後3年間で経費や非効率な支出を5%削減するという目標の設定を提案した。

ルーブルの下落については、インフレ率の短期間の急騰というリスクを増加させるものと認識し、食料や医療品その他の基本的な商品市場に対する統制を確保することによって低所得者を保護することを述べた。一方、ルーブル安は国内企業の競争力を増加させると説明し、工業製品や農業製品などの輸入品の代替品を国内で生産し、3～5年以内にロシアの消費者に国内で生産された高品質で手ごろな値段の医療品や食料品を提供することを目指すとしている。また、工作機械製造や資源鉱床開発用の設備建設などにおける外国製品依存軽減の必要性を訴え、国内製品の利用を推奨した。

社会政策面では、人口動態については、2013年や2014年には人口の自然増加が認められ、国の人口動態政策が一定の成果を修めているとし、平均寿命も70歳を超え国民の健康状態が向上しているとしている。一方、教育については高等教育に対する奨学金の充実や、児童数の増加に対応するため、小学校や幼稚園の施設増加の必要性を説いた。

最後に、「いま直面している困難は、ロシアに新たな機会をもたらすものであり、どのような困難にも対処し成功して行く。」と述べて演説を終えた。

### 3. 演説の主項目

#### (1) ウクライナ危機やクリミア編入について

- ・ どの国も自国の発展進路を定め、同盟や政治体制を選び、経済を築きそれを守るといふ奪うことのできない独立した権利を有している。これは、ウクライナ国やウクライナ国民にも全く同様に当てはまる。
- ・ ロシアが今年の2月のキエフにおけるクーデターと強引な権力奪取を非難したことは事実であるが、最近のウクライナの発展状況や東南部で起きている惨事は、ロシアがそのような姿勢を取ったことが正しかったことを物語っている。
- ・ ウクライナとEUとの間の同盟契約については、何の対話もなかった。ロシアには関係ないことであると言われ、出口を案内されただけだった。ロシアとウクライナは独立国家共同体のメンバーであることや、両国が工業や農業において深く根を下ろした協力関係を有していること、そして同じインフラを共用していることなどについては、誰も耳を貸さなかった。ウクライナと欧州連盟の間の契約が署名され批准されたが、事前に見込まれていた貿易や経済についての取決めは、翌年の終わりまで延期された。
- ・ クリミアでは3月に国民投票が行われ、住民がロシアに帰属したいという要求を明確に表明した。その後、クリミア議会が、国家主権に則りその決議を承認し、歴史的なクリミアとセバストポールのロシアへの再編入が行われた。クリミアやケルソネソス

やコルスン、セバストポールは、ロシアにとって計り知れないほどの文明的で神聖な重要性を持っている。

## (2) 米国の影響について

- ・ 米国はいつもロシアとその隣国との関係に影響を与える。2002年に米国が一方的に、国際安全保障や戦力と安定の戦略的なバランスの要石である ABM 条約から脱退した。米国は欧州を含めた世界的なミサイル防衛システムの整備を執拗に行ってきた。これは、まさに戦力の戦略的なバランスが破たんする可能性を生み、ロシアばかりでなく世界全体に脅迫を与えてきた。
- ・ ロシアは費用のかかる軍備競争に参加する意思はない。しかし同時に、ロシアは新たな状態で、国の防御を独自に確実に保証する。ロシアには、このための能力と革新的な解決策がある。ロシアに対して軍事的な優位性を持つ者はいない。ロシアには近代的で戦闘に備えた軍隊がある。私たちは私たちの自由を守るための力と意思と勇気を持っている。

## (3) 制裁について

- ・ 制裁は、ウクライナの革命やウクライナの春と呼ばれているものにおけるロシアの見解に対する、米国やその同盟国の反射的な反応ではない。たとえこれらの事件が起こらなかったとしても、彼らはロシアの伸び続ける能力を封じ込め、何らかの方法でロシアに影響を及ぼし悪用するために、他の理由を探したことであろう。
- ・ 封じ込め政策は、昨日考案されたものではない。それはロシアに対して、誰かがロシアが強くなりすぎたとか、独立し過ぎていると考えた時にすぐに用いられ、何十年と実施されてきた。しかし、ロシアに対して高圧的に話すことは、それが 1990 年代や 2000 年代の初期のようにロシアが国内の窮乏に直面していたころでさえも、効果がなかった。

## (4) 外交政策について

- ・ ロシアの目標は、西側と東側の両方で出来るだけ多くの対等のパートナーを得ることである。ロシアは、統合が起きている地域や、政治が経済と混ぜ合わされていない地域、貿易や技術交換、投資、人々の移動に対する障害が取り除かれている地域でそのプレゼンスを高めていく。
- ・ ロシアは米国や欧州との関係をどんな場合であっても縮小しない。同時に、南アフリカとの伝統的な絆を回復し強化して行く。ロシアはアフリカや中東との協力を継続して行く。ロシアは、アジア太平洋が過去の何十年間にどれだけ早く発達したのかを目撃した。太平洋の勢力として、ロシアはこの巨大な潜在力を包括的に活用して行く。

## (5) 経済政策について

- ・ ロシアは世界の協力、海外からの投資、共同プロジェクトに対して開かれているが、ロシアの発展がまずロシア国民次第であることを理解しなければならない。海外市場の開放的で好都合な状況を期待するよりも、ロシア国民が繁栄や豊かさに向けて働くことによって、ロシアは成功できる。
- ・ ロシアは新たな技術や競争的な環境、工業や金融システム、人材育成における追加的な余力を創造する必要がある。ロシアには、莫大な国内市場や天然資源、その為の資本や探索プロジェクトがあり、また、非常に速く学習することのできる、能力のある、知的で勤勉な国民がいる。
- ・ 今、最も大切なことは国民に自己実現の機会を与えることである。経済や社会面での発展や、公共政策における自由度は、海外の制限や、国内の問題に対する最適対応である。国民が自身の人生設計に活発になればなるほど、国民は経済的にも政治的にも自立的になり、ロシアの潜在力を高める。
- ・ ビジネスに対する制約を取り除き、煩わしい監査からビジネスを解放することが必要である。全ての監査は公開されるべきである。来年から、どの官庁が検査を始めたのか、それはどのような目的で行われたのか、それからどのような結果が得られたのかについての特別な登録が始まる。これによって検察による令状の無い捜査や“注文による”訪問を止めさせることが可能になる。
- ・ 実業界の人々は、安定した法制度と税制度を含む先見可能な規則の必要性について話すが、これに完全に同意する。今後 4 年間、現在の税の計算方式を変えないことを提案する。
- ・ ロシアへの資金還元に対する恩赦を提案する。完全な恩赦とは、誰かがロシアで財産を合法化したのであれば、彼は、司法当局を含めた様々な政府機関から召喚されることや、脅されること、資金源や資産を得た手段について聞かれること、訴追されたり法的な義務に直面すること、税務署職員や司法当局の職員から質問を受けることがないということについて、法的な保証を与えられるということである。
- ・ 優先開発地域は極東開発で重要な役割を果たす。政府に極東開発ファンドに対する再投資を検討することを求める。この目的のために、この地域で始められるビジネスから得られることが見込まれる連邦政府の税収入増加の一部を移すことが出来る。
- ・ ウラジオストクに魅力的で簡易な税関体制を有した自由港の地位を与えることを提案する。ロシアは、北極海航路の近代的で競争力のある開発のために、総合的なプロジェクトを必要としている。それは単なる効率的な輸送ルートとしてではなく、ロシアの太平洋岸のビジネス活動を活性化させ、北極海領域の開発を推進するものでなければならない。
- ・ ロシア経済の質や大きさは、ロシアの地政学的・歴史的な役割と調和するものでなければならない。ロシアはゼロ成長の罠から逃れ、今後の 3~4 年間で世界の平均成長率以上の成長を遂げなければならない。世界経済におけるロシアのシェアを上げ、その

影響度や経済の自立性を高めるためには、これしか方法はない。

- ・ 国内経済はもっと効率的でなければならない。毎年労働生産性を少なくとも5%は上げることが不可欠である。政府はこのために準備金を整え、それを用いる最善の方法を考え出さなければならない。同時に、安定したマクロ経済環境を保ち、企業活動を衰えさせること無く、インフレ率を中期的に4%まで下げることが重要である。ロシアは最終的に2つの目的、すなわち、インフレの封じ込めと、成長の奨励とを調和させることを学ばなければならない。
- ・ 基金を（特に国民福祉基金を）主要な国内銀行の増資プログラムの実施に用いることを提案する。資金供与は、実体経済における最も重要なプロジェクトに対して用いられるという特定の条件の下、適切な金利で行われなければならない。さらに、銀行はプロジェクトファイナンスのメカニズムを導入すべきである。
- ・ 財政支出に関する重要な要求事項は、節約とリターンの最大化や、優先事項の正しい選択、現在の経済情勢下における資金の回収である。今後の3年間で経費や非効率的な支出を実質5%削減するという目標を設定するべきである。
- ・ 単一の建築技術官庁や、規格的なプロジェクトの準備や建設関係の書類作成、建築業者の選択を集中化させるシステムを段階的に導入することが必要である。これによって現存する建設コストの不均衡を克服し、公共建設事業に費やされる公的資金を10~20%程度、著しく節約することが可能になる。
- ・ 国営企業の予算を合理化することも極めて重要である。国が50%以上の株式を所有する会社の全てに主要な効率性の指標を導入し、経費を毎年少なくとも2~3%削減するべきである。国営会社の管理職に対する報酬は、業績や経済情勢に直接連動されるべきである。

## (6) ルーブル安について

- ・ 今日、ロシアは国の通貨であるルーブルの下落の進行に直面している。ロシア連邦中央銀行は「変動相場制」に移行したが、これはロシア連邦中央銀行が交換レートに対するコントロールを止め、ルーブルが抑制のきかない金融投機の対象となるということの意味するものではない。
- ・ ロシア連邦中央銀行や政府に対して、いわゆる投機家たちがロシア通貨の乱高下で活動する気を起こさせないように、断固・一致した行動をとることを望む。ロシアには影響を与えるための適切な手段があり、それを用いる機は熟している。
- ・ ルーブル安は、インフレ率の短期間の急騰というリスクを増加させる。特に低所得者の国民の利益を守ることが不可欠である。連邦政府や地方政府は、食料や医療品、その他の基本的な商品市場に対する統制を確保しなければならない。
- ・ 国家通貨安は、私たちの企業の価格決めの環境を強化し、競争力を増加させる。ロシアはこの事実をその輸入代替政策において考慮しなければならない。3~5年以内に、消費者に対して大部分がロシアで生産された、高品質で手ごろな価格の医療品や食料

を供給しなければならない。

#### (7) 社会政策について

- ・ 人口動態については、ロシアは、2013年と2014年に続けて人口の自然増加を記録した。2014年の終わりまでに、クリミアやセバストポールも含めて、ロシアの人口は146百万人を超えるものと見込まれる。
- ・ 今年、ロシアは初めて世界の健康のランキングで成功した国として位置付けられた。そのような国々の平均寿命は70歳を超えている。最近のロシアの数値は71歳であるが、近い将来平均寿命を74歳に引き上げ、死亡率を急激に下げるチャンスはある。
- ・ 医療については、保険に基づくシステムへの移行を完成させ、全ての機能が問題なく働くことを確認しなければならない。また、医者に対して特別な訓練の免許証を与えることを提案する。
- ・ 才能ある子供たちは国家の価値ある資産であり、ロシアは技術や一般教養、発明に対して低い年齢から興味を有する若者や、国内や国際的な学術・技能コンテストで優秀な成績を修めた若者、特許権を保有したり科学誌での発表を行った若者に対して、追加的な支援を行う必要がある。年間5,000の大統領奨学金を高等教育で学ぶ才能ある学生のために創立することを提案する。各奨学金は毎月20,000ルーブルを提供する。
- ・ もう1つの重要な課題は、過密な学校や教室である。450万の追加的な場所を確保する必要がある。また、2012年に署名された大統領令で強調された幼稚園の数を増やす課題についても解決する必要がある。

#### 4. 所見

ロシアは、中国などの新興国におけるエネルギー需要増を背景に上昇したエネルギー資源価格の恩恵を受けて経済回復や国力増強に成功してきたが、最近の原油価格の急落はエネルギー資源輸出に依存したロシア経済にとって大きな逆風となっている。更に欧米の経済制裁は収拾する見込みがないことも有り、国内から海外への資金流出が続き、ルーブルは対ドル相場で年初来約半分の水準にまで暴落した。12月17日にはロシア連邦中央銀行がルーブル安対策として政策金利を10.5%から一気に17%にまで引き上げたが、これが国内の投資や個人消費のマインドをさらに冷やすことは間違いない。

こうした背景の下で行われた2014年の年次教書演説でプーチン大統領は、特に外交と経済について多くを語った。

外交面では、クリミアへの対応やロシアに対する経済制裁などについて欧米を強く非難し、ロシアに対する新たな鉄のカーテンについて言及しながら独自の防御を強化することを明言した。最近、バルト海上空欧州空域でのロシア軍機の活動の活発化が報道され、また12月16日にはロシアのラブロフ外相が「クリミア半島での核配備は可能」と発言するなど欧米を威嚇する動きも目立っており、軍事的対決がエスカレートすることが危惧される。

経済面ではロシア国民の自助努力による困難の解決を提唱している。経済制裁やルーブル安に対抗するため、海外に依存していた農業製品や工業製品の国内企業による生産を強化することを提案しているが、従来、国の経済発展のため国営の大企業の育成を優先してきたことや、日常品を輸入品によってまかなっていたこともあり、国内で日常品を生産すべき中小企業は育成されていない。新規事業に必要な資金調達のコストは政策金利の引き上げに伴い急騰していることも勘案すると、その実現はハードルが高いものと考えられる。

国外に流出した資金の還流を促すための「資本還元の恩赦」の提案まで行っていることについては、逆にロシア連邦中央銀行による政策金利の引き上げなどの金融政策にも拘らず、国外への資金流出が止まらずむしろ加速しているという危機的な状況を反映しているものと解せられる。

経済環境の悪化は、今後、ロシア国民の生活にも大きな影響を与えていくものと考えられ、国民の支持を維持するために、プーチン大統領は早急に改善策を実施する必要がある。その動向に注目して行きたい。

## 5. 仮訳：「2014年 大統領年次教書演説」

ロシア国民、連邦院（上院に相当）議員、国家院（下院に相当）議員の皆さん、本日は現在の状況や状態、私たちが直面している課題について話します。これを話す前に、まず、私たちの国の将来に深刻な影響を与える重要な出来事に際して、皆さんが見せた支援や、連携、団結に対し、感謝申し上げます。

今年、私たちは、成熟して団結した国民や、本当の独立性や強さを有した国でなければ耐えることのできない試練に直面しました。しかし、ロシアは、その同胞を保護し、真実や正義を守ることが出来ることを証明しました。

国民や、皆さんの働き、私たちが一緒になって行ったことの結果、国家利益の本質や重要さに対する深い理解のおかげで、ロシアはこれを成し遂げることが出来ました。私たちは、私たちの千年にも及ぶ長い歴史の不可分性や完全性を意識するようになりました。私たちは私たち自身を信じ、私たちが多くを実施し、全ての目標を達成できると信じるようになりました。

もちろん、私たちは、今年の重要な出来事について話します。皆さんもご存知のように、クリミアでは3月に国民投票が行われ、住民がロシアに帰属したいという要求を明確に表明しました。その後、クリミア議会が、（これは2010年に合法的に選出されたものであることを強調しておきます）国家主権に則りその決議を承認しました。そして歴史的なクリミアとセバストポールのロシアへの再編入が行われたのです。

これは国や国民にとって特別意義のある出来事でありました。何故ならば、クリミアは私たちの国民が生活しているところであり、クリミア半島は、多面的でしかし一体化したロシア国民や中央集権的ロシア国家の発展の、精神的な根源としてロシアにとって戦略的な重要性を有しているのです。偉大なウラジーミル皇太子がキリスト教をロシアに導入する前に洗礼を受けたのは、古代ロシアの年代記編者がケルソネソスやコルスンと呼んでいたクリミアの古代都市だったのです。

民族的な類似性、共通の言語や民族文化の共通の要素、共通の領土、新たな共通の経済や政府に加えて、キリスト教が、広大な東スラブ世界の様々な部族からロシア国民やロシア国家を創造する強力な精神的な統一の力となったのです。この精神的絆によって私たちの祖先は初めて統一された国家を目にしたのです。これら全てによって、私たちは、イスラム教徒やユダヤ教徒にとってのエルサレムの寺院のように、クリミアやケルソネソスやコルスン、セバストポールがロシアにとって計り知れないほどの文明的で神聖な重要性を持っていると言うことが出来ます。そしてこれが私たちのクリミアについての見方なので



す。

本日、私たちは、ウクライナの発展における私たちの考え方や、世界中の私たちのパートナーとこれからどのように取り組んでいくかについて話さなければなりません。

ロシアが、ウクライナを始めとした旧ソビエト連邦の共和国の独立に対する願望を支持するのみならず、1990年代にその進行を促進させたことは良く知られています。それ以来ロシアの姿勢に変わりはありません。

どの国も自国の発展進路を定め、同盟や政治体制を選び、経済を築きそれを守るという奪うことのできない独立した権利を有しています。ロシアはいつでもこの権利を尊重して来ましたが、これからはそうします。これは、ウクライナ国やウクライナ国民にも全く同様に当てはまります。

私たちが今年の2月のキエフにおけるクーデターと強引な権力奪取を非難したことは事実です。最近私たちが目にするウクライナの発展状況や東南部で起きている惨事は、私たちがそのような姿勢を取ったことが正しかったことを物語っています。

これはどのようにして起きたのでしょうか。当時に遡って何が起きたのかを思い出してください。ウクライナと欧州連合の間の同盟契約を延期するというヤヌコビッチ大統領の判断によってこれが生じたとは考えにくいのです。間違えないでください、彼は契約書に署名することを拒んだのではなく、調整を行うためにそれを延期しただけなのです。この行動は、完全に合法的に与えられた憲法上の権限に則り、国際的に認められた国家元首によって行われたものです。

こうした背景の下、私たちはこの武装集団や暴力、殺人を助けるわけにはいきませんでした。オデッサでの流血事件では、人々は生きたまま焼かれたのです。このような暴力に反対するウクライナ南東部の人々を抑圧する動きが支持されるべきでしょうか。私たちがこのような展開を支持することはできません。さらに、国際法や人権の保護についての偽善的な見解もあります。私はウクライナ国民がこれらの展開について正統な評価を行う日が来ると信じています。

これについてのロシアと米国や欧州のパートナーとの間の対話はどのように始まったのでしょうか。米国について言及するのには理由があります。何故ならば、彼らはいつもロシアとその隣国との関係に影響を与えるからです。たまたま、誰と話すべきなのか、特定の国の政府と話すべきか、あるいは米国が支援する国と話すべきなのか、解らなくなります。

さきほど話したウクライナと EU との間の同盟契約については、何の対話も有りませんでした。私たちには関係ないことであると言われ、出口を案内されただけだったのです。

ロシアとウクライナは独立国家共同体のメンバーであることや、両国が工業や農業において深く根を下ろした協力関係を有していること、そして同じインフラを共用していることなどについては、誰も耳を貸しませんでした。このことも考慮してください。

私たちは、「解りました、私たちと対話する気が無いのであれば、私たちは私たちの合法的な利益を一方的に防御し、私たちが誤った政策と判断するものは無視します」と言いました。

そうしたら何が起きたでしょうか。ウクライナと欧州連盟の間の契約が署名され批准されましたが、事前に見込まれていた貿易や経済についての取決めは、翌年の終わりまで延期されたのです。実際に正しかったのは私たちであることを示していませんか。

他にも疑問があります。何故これがウクライナで起きたのか。革命の目的は何であったのか。なぜ銃撃を続けて国民を殺すのか。実際に経済や金融部門、社会分野は破壊され、国は廃墟と化したのです。

今ウクライナが必要としているのは、つまらない政策や尊大で中身のない約束ではなく、改革を実行する経済的な支援なのです。しかし、西側諸国は、そのような支援を積極的に行おうとするそぶりも無く、キエフ政府も国民が直面している課題を明らかにしようとはしません。

ところで、ロシアはすでにウクライナの援助のために大規模に貢献しています。ロシアの銀行はすでにウクライナに 250 億ドルの投資をしています。昨年、ロシア財務省はさらに 30 億ドルの貸出を行いました。ガスプロムはウクライナに 55 億ドルの投資を行い価格の割引をする一方、ウクライナに 45 億ドルの支払いを要求しました。これらを合計して 325 ～335 億ドルもの資金が最近投資されたのです。

もちろん、私たちは質問を行う権利を有しています。このウクライナの悲劇は何の為にあったのか。これらの問題を法の枠組みの中で合法的に対話によって解決することはできなかったのかと。

しかし今、私たちは、これが盲目的に疑いも無く従わなければならない、優秀でバランスのとれた政策だと言われているのです。こんなことは起きてはいけません。

もしも欧州の国の誇りは長いこと忘れられている概念であり、欧州の国の主権はあまりに贅沢なものであるとされるのであれば、ロシアは生き残るために真の統治権を必要とします。

まず第 1 に私たちは国家として統治権を認識すべきです。私たちは主権国家として生き残るのか、それとも跡形もなく崩壊して私たちの存在根拠を失ってしまうのかということを経験して強めていきたいと思います。もちろん、他の国々もこれを理解する必要があります。国際的な時代に生きている者は皆これを認識すべきです。そして、他の者を読み書きのできないような教育水準の低い者とみなして、その基本的な原理や基準を特定の者の戦略的な利益に合わせるために国際法の原則を曲げてしまうよりも、この理解を国際法の役割や重要性の強化に用いるべきです。

国際的な対話において全ての参加者の合法的な利益を尊重することは不可欠です。そうすることによって初めて、銃やミサイルや戦闘機ではなく、法律のルールによって、私たちが流血の紛争から世界を確実に守ることが出来るのです。自己欺瞞の隔離や制裁（これはそれを行った者も含む全ての者に損害を与えます）によって他人を脅す必要もなくなります。

制裁は、ウクライナの革命やウクライナの春と呼ばれているものにおけるロシアの見解に対する、米国やその同盟国の反射的な反応ではありません。たとえこれらの事件が起こらなかったとしても、彼らはロシアの伸び続ける能力を封じ込め、何らかの方法でロシアに影響を及ぼし悪用するために、他の理由を探したことでしょう。

封じ込め政策は、昨日考案されたものではありません。それは私たちの国に対して、誰かがロシアが強くなりすぎたとか、独立し過ぎていると考えた時にすぐに用いられ、何百年とは言わないまでも、何十年と実施されてきました。

しかし、ロシアに対して高圧的に話すことは、それが 1990 年代や 2000 年代の初期のようにロシアが国内の窮乏に直面していたころでさえも、効果のないものでした。

私たちは、当時、誰がどのようにして、反政府主義者以外の何者でもない、ロシアの分離主義者や、手が血で染められたテロリストをほとんど公然と支持し、高い水準で受け入れていたのかを知っています。そのような反政府主義者はチェチェンでも出現しました。私は、地方の住民や警察が彼らに適切に対応していると確信しています。彼らは今、次のテロリストによる襲撃を根絶しようとしているのです。彼らを支持しましょう。

私たちは、自由や民主主義のための戦士と称されていたテロリストの高い水準の受け入

れを覚えています。当時、私たちは、彼らに理由を与え、私たちが弁解をすればするほど私たちの敵は厚かましくなり、態度がひねくれて攻撃的になるということを認識しました。

当時、私たちはかつてない寛容さや、最も慎重に扱うべき事柄も含め全てのことにおいて協力しようとする意思を示し、仇敵までも親しい友人や同盟国とみなそうとしました。しかし、それにも拘らず、ロシアを情報や政治的、経済的な援助や、特別なサービスによる援助から分離しようとする動きに対しては明らかな支持があり、疑いも無く、ロシアをユーゴスラビアのような崩壊と分割に導こうとしました。それはロシア国民に悲惨な影響を与えました。

しかしそれは機能しませんでした。私たちはこれを拒みました。人々を狩るという考えを持ち、ロシアを破壊するために軍隊を送り、私たちがウラルの向こうへ押しやったヒトラーでさえも機能しませんでした。誰もが最後にどうなったのかを覚えています。

来年、私たちは、愛国大戦勝利 70 周年を迎えます。私たちの軍隊は、敵を粉砕し欧州を開放しました。しかし、私たちは間違いを繰り返さないためにも 1941 年や 1942 年の苦い敗戦を忘れてはなりません。

これに関連して、私は国際安全保障について話します。これについては多くの事柄があります。それにはテロリストに対する戦いも含まれています。私たちはまだその示威運動に出合います。もちろん私たちは国際的なレベルで、テロリスト対策の共同の取組に参加します。私たちは、流行病のような、他の課題についても協働します。

しかし、ここでは最も深刻で微妙な課題、国際安全保障について話します。2002 年に米国が一方的に、国際安全保障や戦力と安定の戦略的なバランスの要石である ABM 条約から脱退しました。米国は欧州を含めた世界的なミサイル防衛システムの整備を執拗に行ってきました。これは、まさに戦力の戦略的バランスが破たんする可能性を生み、ロシアばかりでなく世界全体に脅迫を与えてきました。

私は、これは米国にとっても良くないことであると信じています。なぜならこれは決して傷つけられることが無いという危険な幻想を作るからです。これは一方的な悪い判断に拠る決断や、追加的なリスクを増加します。

私たちはこれについて何度も話しています。ここでは詳細についてはふれませんが、私はただこう言います。「私たちは費用のかかる軍備競争に参加する意思は有りません」と。しかし同時に、私たちは新たな状態で、私たちの国の防御を独自に確実に保証します。これについては何の疑いもありません。これは実行されます。ロシアには、このための能力と

革新的な解決策があります。

ロシアに対して軍事的な優位性を持つ者はいません。私たちには近代的で戦闘に備えた軍隊があります。一言でいえば礼儀正しく、しかし恐るべき軍隊です。私たちは私たちの自由を守るための力と意思と勇気を持っています。

私たちは世界の多様化を守ります。誰もがねつ造されたイメージではないロシアの真の姿を見ることが出来るように、私たちは海外の人々に真実を伝えます。私たちは活発にビジネスや人道的な関係、科学、教育、文化的な関係を推進します。私たちはどこかの国がロシアに新たな鉄のカーテンを下したとしてもこれを行います。

私たちは、自主的な孤立や、他国を疎み、疑惑を持ち、敵を求めるということには陥りません。これらは全て弱さの表れです。しかし私たちは強く自信に満ち溢れています。

私たちの目標は、西側と東側の両方で出来るだけ多くの対等のパートナーを得ることです。私たちは、統合が起きている地域や、政治が経済と混ぜ合わされていない地域、貿易や技術交換、投資、人々の移動に対する障害が取り除かれている地域で私たちのプレゼンスを高めていきます。

私たちは米国や欧州との関係をどんな場合であっても縮小しません。同時に、私たちは南アフリカとの伝統的な絆を回復し強化して行きます。私たちはアフリカや中東との協力を継続して行きます。

私たちは、アジア太平洋が過去の何十年間にどれだけ早く発達したのかを目撃しました。太平洋の勢力として、ロシアはこの巨大な潜在力を包括的に活用して行きます。

誰もが世界経済発展におけるリーダーや操縦者を知っています。彼らの多くは私たちの親密な友人であり、戦略的なパートナーです。

ユーラシア経済共同体は 2015 年 1 月 1 日に完全に稼働し始めます。私はその基本的な原則についてお話いたします。第 1 の原則は、平等主義や、実用主義、相互の敬意、国民のアイデンティティやメンバー国の主権の保証です。私は強い協力がユーラシア経済共同体の全てのメンバーの発展のための力強い根源になるものと信じています。

私の演説のこの部分の締めくくりとして、私はもう一度、私たちの優先事項は、健全な家庭や健全な国家、先祖から受け継がれた伝統的な価値、開発や進歩に不可欠な条件である安定性、他国に対する敬意、ロシアの安全保障、合法的利益の防御にあることを申し上げ

げます。

2012年5月の大統領令で定められた基本的な社会政策の誓約に合わせて、私たちの全ての計画を実施するために、私たちは経済や金融、社会政策において何をすべきかを決めなければなりません。最も重要なことは、私たちは戦略を選ばなければならないということです。

私は、ロシアが世界の協力、海外からの投資、共同プロジェクトに対して開かれているということを繰り返します。しかし、私たちは私たちの発展がまず私たち自身次第であることを理解しなければいけません。

海外市場の開放的で好都合な状況を期待するよりも、私たちが繁栄や豊かさに向けて働くことによって、私たちは成功できるのです。

私たちが無秩序や無責任、良い決定をお役所仕事の中に埋没させてしまう習慣を克服できれば、私たちは成功できるのです。私は全ての人々に、今日の世界ではこれらがロシアの発展の障害となるばかりでなく、その安全保障に対する直接的な脅威となりうることを理解して頂きたいのです。

これからの将来は、複雑で困難になり、多くは、私たち一人一人がそれぞれの持ち場で何を行うかにかかっています。いわゆる制裁や海外の制限は、私たちの目標に向けた、より効率的で迅速な行動のための動機となるのです。

私たちが行わなければならないことは多くあります。私たちは新たな技術や競争的な環境、工業や金融システム、人材育成における追加的な余力を創造する必要があります。私たちに、莫大な国内市場や天然資源、その為の資本や探索プロジェクトがあります。私たちにまた、非常に速く学習することのできる、能力のある、知的で勤勉な国民がいます。

今、最も大切なことは国民に自己実現の機会を与えることです。経済や社会面での発展や、公共政策における自由度は、海外の制限や、国内の問題に対する最適対応です。国民が自身の人生設計に活発になればなるほど、国民は経済的にも政治的にも自立的になり、ロシアの潜在力を高めるのです。

この文脈において、私は、イワン・リーキンの言葉を引用します。「ロシアを愛する者は、ロシアの自由を求めるべきである。それは、国際的な独立や自給自足のための自由、ロシア人やその他の民族の文化の統合のための自由、そして、ロシア国民のための自由、信仰の自由、真実の追求や創造性、仕事、財産を求める自由である。」これは多くの含蓄を含み、

今日の私たちにとって良い指針となります。

勤勉な仕事や個人の資産、事業の自由は、愛国心や、祖国の歴史や伝統、文化に対する敬意と同様、基本的な保守的価値です。

私たちは同じものを求めています。それは、ロシアの幸福です。従って実業界と国の間の関係は、共通の目的や相互関係、平等な会話という価値観に基づいて築かれるべきです。

責任や法令順守、義務は、生活のその他の領域と同様に実業界でも本質的なことです。そしてまさしくこれが、私たちの実業界の大部分の人々が行っている働き方です。彼らは、仕事や社会的評価を尊重します。真摯な愛国者のように、彼らはロシアに対する貢献者となることを望みます。彼らは、創造的な仕事のための環境を供給しようとする人たちのなです。

検察や監督、警察の政府組織の活動に対して新たな取組が必要なことについて話すのはこれが初めてでは有りません。しかし、事態は少しずつ改善されています。有罪推定はまだ存在しています。個々の暴力を評価する代わりに、彼らは道を閉ざし、法律を信じる自発的な何千と言う人々に問題を生じさせているのです。

ビジネスに対する制約を取り除き、煩わしい監査からビジネスを解放することが必要です。これについて以下の方策を提案いたします。

全ての監査は公開されるべきです。来年から、どの官庁が検査を始めたのか、それはどのような目的で行われたのか、それからどのような結果が得られたのかについての特別な登録が始まります。これによって検察による令状の無い捜査や“注文による”訪問を止めさせることが可能になります。この問題はビジネスばかりでなく公共セクターや、地方自治体の機関や NGO などにも非常に関係することです。

総合的で際限のない統制という基本的原則を放棄することは極めて重大なことです。本当のリスクや違反の兆候があるところでは状況を監視する必要があります。統制について私たちが何かを行いその統制がうまく機能していると思えても、多くの監督者が存在しているため、監督者が一度訪問すれば会社は降参してしまうのです。2015年に、政府はこの統制システムを見直すために必要な全ての判断を行います。

中小ビジネスに関して、私は、「監査からの休日」を設けることを提案します。これは、企業が良い評価を得て3年間に亘りそれに反するような変化がない場合には、次の3年間は政府や地方政府の監査当局による定期的な監査が免除されるというものです。もちろん、

これは国民の健康や生命の危険があるような緊急時には適用されません。

実業界の人々は、安定した法制度と税制度を含む先見可能な規則の必要性について話します。私はこれに完全に同意します。私は、今後 4 年間、現在の税の計算方式を変えないことを提案します。

一方、既に定められた税負担軽減に関する決定を実施することが大切です。何にもまして、起業し始めた人に対するものは重要です。私たちが合意したように、初めて登録された中小企業に対しては 2 年間の税金免除が適用されます。新規の生産設備についても同様の免除が適用されます。

その他、私はロシアへの資金還元に対する恩赦を提案します。もちろんこの完全な恩赦について決定を行った者が国民に対して説明を行うことは不可欠です。完全な恩赦とは、誰かがロシアで財産を合法化したのであれば、彼は、司法当局を含めた様々な政府機関から召喚されることや、脅されること、資金源や資産を得た手段について聞かれること、訴追されたり法的な義務に直面すること、税務署職員や司法当局の職員から質問を受けることがないということについて、法的な保証を与えられるということです。

私たちは、資産の源が異なっており、様々な方法で稼がれ、獲得されたものであるということをよく理解しています。しかし、私は、最終的に私たちの歴史や経済の「海外のページ」を閉じるべきであると確信しています。これを行うことはとても重要であり必要なことなのです。

私は、良く知られたキプロスでの出来事後、今進行している制裁活動があったとしても、私たちの実業界は、かれらの海外における利益はそれらに影響されず、羊のように利益を奪われることは無いということに気付くものと思っています。

そして、これらの問題があるにせよ、最善の可能な保証は国の権威です。私たちは、実業界と共に、これらの問題に信念を持って取り組むことを継続して行きます。

ロシアはすでにビジネス環境の改善において目覚ましく前進しています。連邦政府レベルで新たな法制度の枠組みが開発されています。現在、焦点は、法執行の質や、地方における実業界との協働における最良事例の推奨、国によるビジネス環境の順位付けなどに移っています。来年から、順位付けのシステムが全ての地域に導入されます。私たちは連邦院委員会で進行状況を審査します。

私たちは、ビジネスを拡大し、新たな生産場所を提供するために、建設用地や交通イン



フラの適切な開発を必要としています。地方政府は、地方や地域の道路建設に集中すべきです。彼らにこれを行わせるために、私たちは追加的な地方道路資金を導入しました。私たちはロシアの道路建設の量を2倍にしようとしています。

もちろん、私が今申し上げたことは各省庁によって異なります。しかし彼らは皆これが実現可能なプロジェクトだと確認しています。私たちは皆さんの仕事の結果を期待しています。

2015年に、私たちはテクノロジーパーク建設に関する地方の支出に対して補てんを行うプログラムを開始します。私は、地方政府がこの機会を活用して彼らの工業の能力を発展させることを期待しています。これらの追加的方策は、ロシアの戦略的に重要とされる地域の経済や工業の発展を支援するために用いられます。

クリミアの経済特別区に関する法律が承認されました。ここではビジネスや農業、旅行、製造業、海洋交通、税関や税務署、その他の手続などに関して、好ましい環境が創造されます。

お気づきのように、カーリニングラード地域に対する関税特恵は2016年に期限が到来します。快適な起業風土を持続するために、この地域を支える代わりの政策が不可欠であり、すでに準備されています。

私は政府にこの仕事をできるだけ早く仕上げることを要求します。また国会議員に対して、優先開発地域の法律の見直しを遅滞なく行うことを要求します。

さらに、私は、法律で既に定められたように、最も社会経済状況が困難な単一産業の都市における新たなプロジェクトに対して、優先開発地域の法律適用を拡充することを提案します。3年間待つ代わりに、私たちはこの法律を改正して、単一産業都市で今すぐに活動を開始すべきです。

もちろん、優先開発地域は極東開発で重要な役割を果たします。私たちはこの地域における野心的な改革を公表しましたが、これからこれを実施して行きます。私は政府に極東開発ファンドに対する再投資を検討することを求めます。私たちはこの目的のために、この地域で始められるビジネスから得られることが見込まれる連邦政府の税収入増加の一部を移すことが出来ます。

このようなことではよくあることですが、私たちは財務省と厳しい対話を行いました。私たちは、VATを例外としてこれを行うことに同意しました。私たちはこれがどのように

機能するかを見届けます。

私はウラジオストクに魅力的で簡易な税関体制を有した自由港の地位を与えることを提案します。お気づきのように、セバストポールやクリミアの他の港はすでにこの地位を与えられています。

私たちは、北極海航路の近代的で競争力のある開発のために、総合的なプロジェクトを必要としています。それは単なる効率的な輸送ルートとしてではなく、ロシアの太平洋岸のビジネス活動を活性化させ、北極海領域の開発を推進するものでなければなりません。

皆さん、ロシア経済の質や大きさは、私たちの地政学的・歴史的な役割と調和するものでなければなりません。私たちはゼロ成長の罠から逃れ、今後の3~4年間で世界の平均成長率以上の成長を遂げなければなりません。世界経済におけるロシアのシェアを上げ、私たちの影響度や経済の自立性を高めるためには、これしか方法はありません。

国内経済はもっと効率的でなければなりません。毎年労働生産性を少なくとも5%は上げることが不可欠です。政府はこのために準備金を整え、それを用いる最善の方法を考え出さなければなりません。同時に、安定したマクロ経済環境を保ち、企業活動を衰えさせる事無く、インフレ率を中期的に4%まで下げることが重要です。私たちは最終的に2つの目的、すなわち、インフレの封じ込めと、成長の奨励とを調和させることを学ばなければなりません。

今日、私たちは国の通貨であるルーブルの下落の進行に直面しています。御承知の通り、ロシア連邦中央銀行は「変動相場制」に移行しました。しかしこれは、ロシア連邦中央銀行が交換レートに対するコントロールを止め、ルーブルが抑制のきかない金融投機の対象となるということを意味するものではありません。

私はロシア連邦中央銀行や政府に対して、いわゆる投機家たちがロシア通貨の乱高下で活動する気を起こさせないように、断固とした一致した行動をとることを望みます。この件について私は、政府は投機家が誰であるのかを把握していることを指摘します。私たちには影響を与えるための適切な手段があり、それを用いる機は熟しています。

もちろん、ルーブル安は、インフレ率の短期間の急騰というリスクを増加させます。私たちは特に低所得者の国民の利益を守ることが不可欠です。連邦政府や地方政府は、食料や医療品、その他の基本的な商品市場に対する統制を確保しなければなりません。私は、これは問題なくできると思いますし、やらなければなりません。

国家通貨安は、私たちの企業の価格決めの環境を強化し、競争力を増加させます。私たちはこの事実を私たちの輸入代替政策において考慮しなければなりません。(少なくとも、これは適切に必要なことです) 3~5年以内に、私たちは消費者に対して大部分がロシアで生産された、高品質で手ごろな価格の医療品や食料を供給しなければなりません。

2014年のロシアの穀物生産は、最近の歴史の中でも最も良いものでした。農業製品複合体の総合的な生産増加は約6%でした。私たちには現在、効率的な農業企業や農場があり、私たちはこれを支援します。今年の農業従事者の実績に感謝いたしましょう。

私たちは、工作機械製造や器具製造業、電力工学、北極海を含む鉱床開発用の設備建設などの、外国の技術や工業製品に対する私たちの過度な依存を減らさなければなりません。私たちの日用品やインフラ関連企業は、この件に関して私たちの対応を支援することが出来ます。巨大な石油や交通プロジェクトの実施においては、国内の生産者に依存し、彼らの製品に対する需要を奨励しなければなりません。

現在この点については、ほとんどが正反対です。私たちは国内の工業や科学を手ぶらにして、全てを海外から購入しています。私は、政府による特別のコーディネーションセンターを作り、この面について政府により多くの権限を与えることを提案します。このセンターは、ロシア企業の配置や、国内生産や、調査や現地調達によって、巨大プロジェクトの実施を実現します。

輸入については、私たちは、非常に特殊な器具や技術のみを海外から調達するようにしなければなりません。私は、住宅や公共施設や、公共交通、農業、その他の工業を改善する際に国内の生産者と協力しなければならないことも付け加えます。

私は政府に対して、政府系企業の購入に対する国内の中小企業のアクセスを拡大したり、政府系企業の中小企業からの年間の義務的購入量を定めることについて、必要な決定を行うよう指示しています。国内ビジネスの発展のためには、何百億ルーブルもが使われなければなりません。

彼らの製品が厳しい質や価格条件を満足しなければならないということは言うまでもないことです。次に私たちは国内の独占を防がなければなりません。私は、国外情勢に関係なく、変化のために、合理的な輸入品の代替品が、長期間の優先事項であることを強調いたします。

さらに、輸入代替プログラムは、国内ばかりでなく海外の市場でも競争力のある大規模な企業グループの創造を推奨することでしょう。そのような企業はロシアにもあります。

彼らはとても効率がよく、輸出の潜在力を有しています。しかし、彼らには、資金や技術、人材、設備が不足しています。私たちはできるだけ多くこれらの制約を取り除かなければなりません。私たちは投資に対するインセンティブを与え、これらの企業が成長や、資本や生産を数倍に伸ばし、海外市場でも確立するようにしなければなりません。

私は、戦略政策局に対して、ロシア連邦外国貿易銀行（VTA）やロシア直接投資基金、その他の開発機関と協力して、関連するプログラムやシステムの青写真を描くように指示しています。非生活財生産企業支援に関する最初のパイロットプログラムは、来年開始されなければなりません。

2015年に活動を開始する、総合的な輸出に関する与信や保険のサポートセンターが、国内からの輸出を活性化します。そのサービスは、大企業も小企業も含めた全ての非日用品企業に利用ができるようになります。

今後3年間に、この目的のために設立されたロキセシム銀行(Roseximbank)への投資は、300億ルーブルに達する予定です。今後3年間に、ロシアの高付加価値物の輸出量は50%増加する予定です。

もちろん、非日用品やその他の経済部門の開発には、かなりの資金が必要になります。ロシアにはこの資金があります。私たちは莫大な国内の貯蓄があります。これはこのために利用されるべきです。

国外の制裁にも拘らず、私たちは2018年までに年間の投資をGDPの25%の水準まで引き上げなければなりません。これは何を意味するのでしょうか。これについて少し説明します。

それは私たちが貯蓄する分を投資しなければならないということです。私たちの貯蓄は、資本を輸出することよりも国内の経済や発展のために使われなければなりません。これを実現するために、私たちは、真剣に私たちの銀行システムの安定性を高め、（これについてはロシア連邦中央銀行が着実にこの目的のために働いています）国内金融市場の海外リスクへの従属を弱めなければなりません。

私は私たちの基金を（特に国民福祉基金を）主要な国内銀行の増資プログラムの実施に用いることを提案します。資金供与は、実体経済における最も重要なプロジェクトに対して用いられるという特定の条件の下、適切な金利で行われなければなりません。さらに、銀行はプロジェクトファイナンスのメカニズムを導入すべきです。

財政支出に関する重要な要求事項は、節約とリターンの最大化や、優先事項の正しい選択、現在の経済情勢下における資金の回収です。今後の 3 年間で経費や非効率的な支出を実質 5%削減するという目標を設定するべきです。

表面的には、多額の準備金がありますが、政府投資による建設事業がこれを当てにしていることにはうんざりします。最近のロシア連邦人民党の集会では、似たようなコストであるべき大規模の建物や建築物に対して、異なった投資が行われているという事例が示されました。

私は、単一の建築技術官庁や、規格的なプロジェクトの準備や建設関係の書類作成、建築業者の選択を集中化させるシステムを段階的に導入することが必要だと思います。これによって現存する建設コストの不均衡を克服し、公共建設事業に費やされる公的資金を 10～20%程度、著しく節約することが可能になります。この慣行は、連邦予算によって投資が行われる全ての民間の建設事業にも適用されるべきです。私は政府に関連する提案を提示するよう要求しました。

昨日、私は首相とこれについて話し合いました。もちろん、これには落とし穴もありますが、それが何であるかは解っています。それを防ぐことが重要です。いくつかの地域でパイロット事業を実施し、どうなるか見てみましょう。

しかし、今日の状況をそのままにしておくことは選択できません。先ほど述べたように近郊の地域であっても、似たような施設の建築コストが異なっているのです。これは何なののでしょうか。

連邦の軍備契約に配分された予算の転用や横領は、テロリズムに対する資金の抑制を行っている中で、国の安全保障に対する直接的な危機として取り扱われるべきであり、非常に厳しく対応されるべきです。私がこう言うのには訳があります。

私はこれについて何も隠すことは無いと思っています。私たちは防衛大臣の下、軍人や司令官、主要な軍備会社の設計者達と、ソチにおいて伝統的な会議を開催したばかりです。

価格が 2 倍、3 倍、4 倍、あるものについては何と 11 倍にもなっていました。資金供与が 100%事前に行われていたことを考慮すれば、これはインフレとは関係ないということは言うまでもありません。

繰り返しますが、私はこれを司法当局に持っていきます。私は防衛大臣や、会計検査院やその他の関係する官庁に対して、連邦の軍備契約に配分された資金の使われ方について、

厳密で効率的な監査を行うシステムを開発するよう指示しました。このシステムは全てのサプライチェーンに適用されるべきです。予算の誤った支出が行われた連邦軍備契約の実施責任者に対しては、より厳しい処罰が適用されるべきです。

国営企業の予算を合理化することも極めて重要です。その目的のために、財務省のような統一的な決算センターを設立し、そこで国営企業の資金の流れや効率的なマネジメントについての透明性や可視性を確保するべきです。本社は、その子会社で資金がどのように使われているかを明確に監視するべきです。

国が 50%以上の株式を所有する会社の全てに主要な効率性の指標を導入し、経費を毎年少なくとも 2~3%削減するべきです。国営会社の管理職に対する報酬は、業績や経済情勢に直接連動されるべきです。

私は、ロシアには、工業部門の改良に多大な努力を行うばかりでなく、全世界に対するアイデアや技術の供給者となり、国際的な技術的課題を具体化する製品やサービスの代表的な生産者となる潜在力があることを確信しています。ロシア企業が、かつて原子力や宇宙事業が成し遂げたように、国の成功や威信を具体化してくれるでしょう。

私たちはすでに厳しい環境基準の導入のための法制度の改革に合意しました。その目的は、主要産業が継続的に改善の恩恵を受けることが出来るように、企業にいわゆる入手可能な技術を利用させることです。

私たちはまた、将来の課題に対して注意深くあるべきです。これに関して、私は国家的技術政策を提案します。長期間の予測によって、私たちは、今後 10~15 年間位の間にロシアが直面するであろう試練や、国家の安全保障や国民生活の向上、新たな技術的環境の中での工業の操業ために、どのような国の解決策が必要なのかについて洞察することが出来るようになります。

前途有望な創造性のある事業の推進者は、最先端の解決策の実施を行うことが出来る活力ある企業と協力するべきです。先進の大学や、研究所、ロシア科学アカデミー、主要な企業連合もまたこの努力に参加すべきです。そしてもちろん、海外で学者として、またはハイテク部門で働いているロシア人に対してもこれに対する参加を求めなければなりません。

私は、戦略的政策の官庁の援助を得ながら、政府が必要とされる契約を行うことを提案します。実業界の代表者や、学会や開発者は、どのような障害が取り除かれるべきか、またどのような追加の援助を彼らが必要としているのかについて私たちに教示すべきです。

最も進んだ技術は、それを開発し利用しようとする人がいて初めて結果を生み出すのです。

残念ながら、技術者の多くは、現場の生産者とは切り離され、最新の調査や解決策へのアクセスが不足している大学で育成されています。私たちは、今こそ教育の質に焦点を当て、入学者のメンバーを変えずに、将来技術者が生活するであろう地域において、技術者が工業会と強い結びつきを持つ高い教育的機関によって訓練されることを保証しなければなりません。

一般的な労働力に対する品質要求も必要です。2020年までに少なくとも半分以上の職業訓練学校で、最も高い国際基準に従い、先進技術を用いて、最も期待される50の職業についての教育が行われなければなりません。労働者や技術者のコンクールは、職業訓練の変更における重要な指標となります。職業的なコンクールのシステムは新しいものではありません。ロシアはそれに参加し、活動的なメンバーになっています。これは単に技術者や労働者の評価を高めるばかりでなく、そのような職業の訓練における最善の方法によって感化される機会でもあります。このような経験を積み重ねることによって職業や教育の基準が考案されるのです。

御存じのように、ロシアはいくつもの国際的な職業的コンテストに出場してきました。いまデータは持っていませんが、記憶から申し上げます。3つのチーム、1つは主要企業の専門家で結成され、もう1つは学生から、そしてもう1つは14~17歳の高校生から結成されています。彼らは同じ種類の様々な仕事を演じるように訓練されてきました。14~17歳の学生から結成されたチームは、そのような仕事は高い技術を持った労働者のためにデザインされたものであるにも拘らず、宇宙船の最も複雑な宇宙産業の仕事や、通常の伝統的な仕事において最善の解決策を見つけることが出来ました。高校生が大学生や主要産業の労働者を大きな差をつけて負かしたのです。これが意味することは、まず、私たちには多くの潜在力、前途有望な多くの若者がいるということです。そして、それは職業訓練システムを変えるために多くのことが行われなければならないということも意味しています。これが私が伝えたいことであり、私たちはこれについて今まで通りに行ってはならないということです。今、何が行われなければならないかは明確に理解されています。今、私たちはただそれを始めなければなりません。ひとたび私たちがこの努力に手をつけたら、私たちはその勢いを維持しなければなりません。なぜなら、職業や訓練の変化にも拘らず、経済の主要な推進力は、かつてそうであり、今後も、高度の熟練した労働力や技術者の供給力だからです。

次の課題に移ります。これは、人口動態に関することです。2000年代の初期に国連の専門家はロシアにおける更なる人口減少を予測していました。国連に拠れば、2013年までにロシアの人口は136百万人まで減少すると予想されていました。しかし2014年1月1日

のロシアの人口は、国連の予測を8百万人上回る144百万人でした。

さらに、御存じのように、ロシアは、2013年と2014年に続けて人口の自然増加を記録しました。2014年の終わりまでに、クリミアやセバストポールも含めて、ロシアの人口は146百万人を超えるものと見込まれています。私たちの人口動態政策は、その効率性を証明しましたが、私たちは、クリミアやセバストポールの人々へのフル対応も含めて、今後もこれを実施して行きます。2007年以降2番目以降の子供を得たクリミアやセバストポールの家族は、出産費用を全額受け取ることが出来ます。

もう1つの重要で有意義な事実についても注目してください。今年、ロシアは初めて世界の健康のランキングで成功した国として位置付けられました。そのような国々の平均寿命は70歳を超えています。最近のロシアの数値は71歳です。私は、近い将来平均寿命を74歳に引き上げ、死亡率を急激に下げるチャンスはあると思います。そこで私は、2015年を第1の死亡原因である心臓血管疾患撲滅の年とすることを提案します。この問題を解決するために医療従事者や、文化や教育、メディア、市民活動、スポーツ団体の代表による努力を結集しなければなりません。

2014年のソチオリンピックは、健康的なライフスタイルの推進に計り知れない役割を果たしました。もう一度私は私たちのオリンピックの成功を讃えたいと思います。

もちろん、パラオリンピック選手たちにはねぎらいの言葉が向けられます。皆さんはロシアのヒーローになりました。皆さんのおかげで障がい者に対する態度が大きく変わりました。私は、私たちが誰に対しても平等な機会を与えることとなれば、私たちの社会が真に1つになるということを確認しています。

政府のプログラムは障がい者に職業訓練や就職機会を与える方策や、生活のあらゆる面においてバリアフリーの環境を創造する方策を含むべきです。私は、アクセス可能な環境プログラムを2010年まで延長するべきだと思います。

私たちは、また、身体の治療や機能回復のための用具を含む、障がい者向けの製品を生産する近代的な国内工場を作ることが必要です。

医療については、保険に基づくシステムへの移行を完成させ、全ての機能が問題なく働くことを確認しなければなりません。私たちはこれについて長い間協議し活動して来ました。しかし保険に基づくシステムはまだ適切に働いていません。患者と医療従事者の両方が、健康保険がどのように機能するかについて理解することが重要です。私たちは、関連する方策や権力に関して健康機関の質を公開審査する集中的なシステムを作らなければなりません。私は政府にそれに応じて法律を改定するよう要請するつもりです。



私はまた、医者に対して特別な訓練の免許証を与えることを提案します。彼らは、上級コースを取得し彼らの技術を上げるために最適な教育プログラムを選択する際に、これを使うことでしょう。そのような訓練の時間や方法は医者にとって便利でしょう。

医療における最も進んだ技術革新があるとしても、医者の人的な質の重要性は残ります。それには患者に対する集中や、品のある態度、彼らの専門性や道徳的義務に対する貢献があります。そのような医療専門家たちが私たちの医療システムのバックボーンなのです。そして私たちは彼らが仕事を適切に行えるように全ての条件を整えなければならないのです。

皆さん、昨日、何年も経て初めて、ロシアの学校の学生たちが卒業論文を書きました。これは、若い世代の学術的進歩や、知識、理解力、知能と、教育者の仕事の質を評価するより客観的なシステムに向けた、もう一つの手段です。

私は教育科学省に対し、専門家と協力してこれらの論文や国による学校の最終試験を審査し、教師の説明責任の強化などにより、新しい技能に対する意欲の持った生徒を増やすための方策を考案するよう要請するつもりです。

国による学校の最終試験によって、へき地の町や村の出身や、貧しい家の才能ある子供たちが国の最良の大学に入学を認められてきました。

才能ある子供たちは国家の価値ある資産であり、私たちは技術や一般教養、発明に対して低い年齢から興味を有する若者や、国内や国際的な学術・技能コンテストで優秀な成績を修めた若者、特許権を保有したり科学誌での発表を行った若者に対して、追加的な支援を行う必要があります。私たちにはそのような若者がたくさんいます。

私は年間 5,000 の大統領奨学金を高等教育で学ぶ才能ある学生のために創立することを提案します。各奨学金は毎月 20,000 ルーブルを提供します。

もちろん、彼らの高等教育期間に亘って、何らかの条件が設けられるべきです。第 1 に、そのような学生は、ロシアにおいて、現在必要とされている的を絞った訓練プログラムで、一定期間働くことを約束しなければなりません。第 2 に、彼らは就学期間中、毎年、必要とされている学術的、個人的な達成事項を説明することによって、彼らの資格を承認されなければなりません。

我が国の全ての子供達は、何か教室外で行うものを見つけるべきです。課外活動の削減は許されません。芸術センターや技術センター、音楽センターは円満な人物形成を支援す

るものです。

私は連邦政府や地方政府に対し、この事項に焦点を当てこれに対処するための資金的、組織的対応を開始するよう要請致します。より重要なことは、子供たちや彼らの親が、追加的な教育を、学校で受けるか、それとも地域のセンターや、非政府の教育機関で受けるかの選択を持つことが出来ることです。これらを全て選択できることが重要であり、子供たちは適切に訓練された専門家の学級にアクセスすることが出来なければなりません。

昨年の教書演説で私が話したもう 1 つの重要な課題は、過密な学校や教室です。私たちは迅速な計算を行い、450 万の追加的な場所を確保する必要があることが解りました。

今日、200 万人近くの学童が 2 シフトで通学しています。3 シフトの学校さえあります。将来的には出生率の向上によって、学童の数は更に 250 万人増加します。

私たちは2012年に署名された大統領令で強調された課題についても解決する必要があります。それは、昨日政府の関係者とも話し合ったことですが、幼稚園の数を増やすことです。これは行われなければなりません。私たちは、私たちの全ての機会を考慮し、学校の場所というもう 1 つの課題も増大することも覚えていなければなりません。私は連邦政府や地方政府に対し、これらの課題を解決する総合的なアプローチを開発することを要求します。

教育や医療、社会保障制度は、本当の公共利益となるべきであり、全ての国民の役に立たなければなりません。国民に対する関心は見せかけのものであってはなりません。教育や医療行為、社会保障はなおざりに行っている振りをする事はできません。私たちは私たちにに対する尊敬や称賛を感じることを学ばなければなりません。国家の総合的な評価を形成するのは、個々の病院や学校、大学、教育機関なのです。

国民は社会サービスを国や地方の機関や私設機関のどこで受けたらよいかについて考える必要はありません。国民には、専門的な援助や、完全な献身、心のこもった仕事を与えてくれるところに行く権利があります。技術的、組織的、法律的なことに関することなど、その他の全てのことは、国の責任であり、仕事は適切に計画されなければなりません。

私たちは、社会的指向の非営利団体を支援します。そのような NPO には、国民の役割を認識し、慈悲や関心、配慮、親切の意義を知っている人々をまとめるものが含まれます。私たちは、特に社会政策の実施において、彼らの提案や経験を受け入れるべきです。

私たちは、社会面で民間部門に対する差別を許してはならず、そのほとんどが廃止され

た法律のみならず組織的、行政的なそれに関する全ての障害を取り除かねばなりません。金融資源に対する民間セクターによる平等なアクセスも確保されなければなりません。

競争は、社会面におけるサービスの質の向上のために最も重要な要素です。サービスの質についての自発的な評価システムを開始し、社会サービスを提供している官庁の仕事に関する情報の透明性を確保することが必要です。私はロシア人民戦線に対し民間組織と共に社会面の改革を支援するよう要求します。

私は、今年の結果が出た後に、私は民間部門の代表者と会うことを計画しています。私たちは、最近、どのような面で改革に成功したのかについて話し合う予定です。全般的に、私たちは政府と、特に市議会やその地域支所の人々との意見交換の機会をもっと増やすべきです。

法案や政府の決定について、連邦や地域レベルで、いわゆる「最初の読み合わせ」を含む、効率的なフィードバックの仕組みとなるような、総合的に専門的な検査を行う仕組みが組織化されるべきです。

私たちは、国民がとても活動的でどれほど建設的な努力を行っているのか知ることが出来ます。彼らは、政府が取り組まなければならない課題を示すばかりでなく、課題や問題の解決に活発に参加しています。彼らは、多くが彼らの個々の努力にかかっていることを気付いているのです。これら国民の意思や行動、高潔さが、国の計り知れない社会的潜在力を生み出すのです。

責任を負う意欲のあるものは誰でも、地方や地方都市の開発計画の実践に関わるべきです。国や国民が協力的な雰囲気の中で一丸となって活動すれば、成功は保証されます。

私は全ての政党や社会的勢力の代表者に対して、私が私たちの協働の統合された仕事を重視していることをお伝えします。ロシアの国益はそのまとまりと仕事を必要としているのです。

皆さん、私はこの演説を冒頭に申しあげたところで終わります。今まで何回もそうであったように、今年の極めて重要な歴史的な時期の中で、国民は、国家的な熱意と生き生きとした忍耐力、そして愛国心を示しました。今日私たちが直面している困難は、私たちに新たな機会をもたらすのです。私たちはどのような困難にも対処し、そして成功します。

ありがとうございました。